

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自 平成26年1月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	石山Gateway Holdings株式会社
【英訳名】	Ishiyama Gateway Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 暁郎
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目30番6号
【電話番号】	03(5425)7421(代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理本部マネージャー 佐藤 隆太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目30番6号
【電話番号】	03(5425)7421
【事務連絡者氏名】	業務管理本部マネージャー 佐藤 隆太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、金融商品取引法違反（有価証券報告書等の虚偽記載）の疑義により、平成26年10月29日から証券取引等監視委員会の強制調査を受けております。

当社は、上記強制調査を受け、当社及び当社子会社における修正を要する会計処理の有無を含む事実関係の調査、発生原因及び問題点の調査分析、会計処理の妥当性の検討並びに再発防止策の提言を求めるべく、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、全容解明に向け客観的な調査を行ってまいりました。

第三者委員会の調査の結果、当社子会社において第32期（平成26年6月期）に行われた発電機に係る仕入取引及び販売取引について、輸入取引であるところの仕入取引が非実在であると認められることから、当該仕入取引を前提とする販売取引についても成立する余地はなく、その経済的実態からは、実在する別の輸入取引に成りすました取引であったと評価されました。よって、本件発電機に係る仕入取引及び販売取引については、会計事象が存在しないため、取引時点において、取消すべきであるとの報告を受けました。

以上の指摘事項等を踏まえ、当社は当該発電機売買に関連する仕入・売上等の会計処理を取消し、その他必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年5月15日付で提出いたしました第32期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、監査法人アリアにより四半期レビューを受けております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・ 検討内容

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書

四半期損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

(株主資本等関係)

(セグメント情報等)

(金融商品関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	241,041	1,607,159	1,006,748
経常損失 (△) (千円)	△121,299	△284,490	△32,463
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△123,071	△360,878	4,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△123,077	△363,215	5,625
純資産額 (千円)	251,583	189,632	488,740
総資産額 (千円)	683,940	1,760,110	1,732,468
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△7.83	△9.86	0.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	0.21
自己資本比率 (%)	35.9	9.43	27.8

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.77	△3.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間及び第32期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。
- これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（トラベル事業）

（株）東京マスターズの発行済株式総数の51.1%を取得したことにより連結子会社となりました。

（その他事業）

GW鹿島発電所(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、(株)GWインベストメントは、平成25年12月20日付で(株)GWリアルエステートM&Aに商号変更しております。また、農業分野の事業に参入するため、平成26年2月26日付で新たに当社の100%子会社である(株)GW福祉農場を設立しておりますが、重要性を考慮して非連結子会社としております。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「トラベル事業」セグメントを新たに追加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策等による景気回復期待や、消費増税による駆け込み需要等があったものの、当社を取り巻く市場は本格的な回復とは言えない状況でした。

このような状況において、当企業グループは、既存事業の推進による安定収益の確保、新規事業の推進による高収益化、不採算部門の定期的な計画見直し及び継続的なコスト見直しによる販売管理費の圧縮に取り組んできました。当第3四半期連結累計期間における当企業グループの経営成績は次のとおりです。

既存事業については、東京電装㈱によるメーカー事業の販売、並びに㈱マーファスによる婦人向け衣料品の販売が堅調に推移致しました。また、当企業グループの新たな事業として、平成25年8月よりバイオディーゼル発電のコンサルティングサービスを開始しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,607百万円（対前年同期比1,366百万円増）、営業損失は251百万円（同101百万円悪化）、経常損失は284百万円（同163百万円悪化）、四半期純損失は360百万円（同237百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①メーカー事業

メーカー事業では、主として㈱SPC及び東京電装㈱が当該セグメントに区分されております。

㈱SPCは、自動車関連部品などを受注・生産・販売しており、東京電装㈱は、電気照明器具製造及び同卸売業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間においては、東京電装㈱による電気、照明器具の販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は817百万円（対前年同期比607百万円増）、営業損失は29百万円（同25百万円改善）となりました。

②トラベル事業

トラベル事業では、Sky Express Hawaii, Inc.、㈱東京マスターズが当該セグメントに区分されております。

Sky Express Hawaii, Inc.は、業務提携契約を締結している㈱リージェンシーツアーズが販売する

オプションツアーに対する、現地のホテル、イベント企業、交通機関、物産店等の手配業務を行っています。(株)東京マスターズは、業務渡航手配業務、損害保険代理業、在日外国人向け国内旅行斡旋等を行っています。当第3四半期連結累計期間においては、新たに(株)東京マスターズを連結子会社化したことに伴い、収益基盤が拡大しました。一方で、Sky Express Hawaii, Inc.において、業務提携先からの業務移管の遅れ等に伴いコスト負担が先行している状況が続きました。その結果、売上高は378百万円、営業損失は9百万円となりました。

③アパレル事業

アパレル事業では、主として(株)マーファスが当該セグメントに区分されております。

(株)マーファスでは、婦人向け衣料品の販売、卸売業を行っています。当第3四半期連結累計期間においては、秋冬物の婦人向け衣料品の卸売販売が堅調に推移しましたが、販売単価の低下に伴う売上総利益率の悪化等により営業利益は低迷しました。その結果、売上高は274百万円（対前年同期比247百万円増）、営業損失は9百万円（同2百万円改善）となりました。

④その他事業

その他事業では、主に当社及び(株)GWリアルエステートM&A、(株)GWソリューション、(株)GWメディカルサポート及びGW鹿島発電所(株)が当該セグメントに区分されております。

当社は、主にグループ子会社の経営指導、業務管理等を行っています。(株)GWリアルエステートM&Aは、主に不動産の売買及び仲介を行っています。(株)GWメディカルサポートは、医療機関への送迎サポートや先端医療機器の斡旋事業、美容関連商品の販売等をしております。また、バイオディーゼル発電のコンサルティングサービスを提供するGW鹿島発電所(株)は、重要性が増したことから、当第3四半期会計期間より連結の範囲に含めております。当第3四半期連結累計期間においては、新規事業としてスタートした(株)GWリアルエステートM&Aにおける不動産の仲介事業が軌道に乗り売上拡大に寄与したものの、(株)GWメディカルサポートにおける美容関連商品の販売事業及び当社における天然水素水の販売事業は当初計画を大きく下回り、売上及び営業利益は低調に推移致しました。その結果、売上高は160百万円（対前年同期比157百万円増）、営業利益は6百万円（同29百万円改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度より27百万円増加し、1,760百万円となっております。これは主に、連結子会社の増加に伴い、短期貸付金70百万円増加したこと等によるものであります。負債は326百万円増加し1,570百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加130百万円及び長期借入金の増加121百万円等によるものであります。また、純資産は299百万円減少し、189百万円となっております。これは主に四半期純損失を360百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において研究開発費の計上はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2.事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当企業グループは、事業基盤が確立していない状況が継続し、前連結会計年度までに継続して営業損失を計上していたことから、兼ねてから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事実が存在しておりました。

当該状況を解消すべく、前連結会計年度において、平成25年1月28日付で第三者割当による新株式の発行（一部デット・エクイティ・スワップ）及び第三者割当による新株予約権の発行により債務超過を解消し、^(株)マーファス及び東京電装^(株)の連結子会社化等による事業基盤の強化により大幅な業績改善を図りました。

また、当連結会計年度につきましては、バイオディーゼル発電コンサルティングサービス、天然水素水販売サービスなど新たなサービスの展開により、営業損益及び財務体質の改善に努めております。

これらの状況から、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断しております。

ただし、新規事業への参入が必ずしも成功するとは限らず、将来の経営組織の拡大を適切に管理できない場合には、当企業グループの成長が制約され、経営資源に著しい負担を強いる可能性があります。また、当企業グループは、現在の手許資金、営業活動からのキャッシュ・イン・フロー及び資金調達活動による調達予定額は、当企業グループの資金需要を満たすのに十分であると認識しておりますが、事業環境の変化等に起因して追加で資金調達を行う必要が生じた場合、当企業グループが希望する金額又は条件で資金調達ができる保証はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、平成25年10月23日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度の採用及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更を行っております。当該株式分割及び単元株制度の採用並びに発行可能株式総数の変更に伴い、発行可能株式総数は139,520,000株増加し、140,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,315,900	37,315,900	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	37,315,900	37,315,900	—	—

(注) 平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議に基づき、平成25年10月23日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式総数は36,408,141株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	37,315,900	-	1,699,458	-	478,106

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,217,300	372,173	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	37,315,900	—	—
総株主の議決権	—	372,173	—

(注) 平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割をし、発行済株式総数が36,408,141株増加しております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石山Gateway Holdings 株式会社	東京都港区新橋4-30-6	98,200	—	98,200	0.26
計	—	98,200	—	98,200	0.26

(注) 平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書作成日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任取締役)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	高木 洋輔	平成26年1月27日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東京中央監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,282	167,685
受取手形及び売掛金	314,528	285,602
商品及び製品	79,166	91,919
仕掛品	24,073	4,902
原材料及び貯蔵品	71,614	69,264
販売用不動産	21,837	30,700
短期貸付金	33,656	104,214
未収入金	22,508	13,428
繰延税金資産	1,926	1,926
その他	15,714	※4 150,034
貸倒引当金	△2,132	※4 △80,241
流動資産合計	885,176	839,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,212	387,212
減価償却累計額	※2 △342,146	※2 △350,865
建物及び構築物（純額）	45,065	36,346
機械装置及び運搬具	70,211	66,786
減価償却累計額	※2 △62,639	※2 △58,603
機械装置及び運搬具（純額）	7,572	8,183
工具、器具及び備品	471,636	479,776
減価償却累計額	※2 △470,002	※2 △477,397
工具、器具及び備品（純額）	1,633	2,378
土地	454,827	454,827
有形固定資産合計	509,099	501,736
無形固定資産		
のれん	115,179	126,278
その他	521	2,088
無形固定資産合計	115,700	128,367
投資その他の資産		
投資有価証券	17,677	25,226
関係会社株式	57,577	50,542
出資金	21,190	21,300
長期貸付金	47,143	39,443
長期未収入金	42,286	32,486
破産更生債権等	53,559	53,559
敷金及び保証金	47,999	74,308
繰延税金資産	13,944	6,156
その他	17,595	74,752
貸倒引当金	△96,481	△87,204
投資その他の資産合計	222,492	290,570
固定資産合計	847,292	920,674
資産合計	1,732,468	1,760,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,627	268,805
短期借入金	422,324	552,842
1年内返済予定の長期借入金	164,893	122,034
未払金	53,999	57,025
未払法人税等	10,120	4,684
前受金	3,000	4,376
その他	24,246	※4 72,597
流動負債合計	917,212	1,082,366
固定負債		
長期借入金	276,470	440,976
退職給付引当金	33,261	32,133
役員退職慰労引当金	15,000	15,000
その他	1,783	—
固定負債合計	326,515	488,110
負債合計	1,243,727	1,570,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,820	1,699,458
資本剰余金	802,364	826,002
利益剰余金	△1,975,915	△2,339,710
自己株式	△19,801	△19,802
株主資本合計	482,469	165,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,182	△1,874
為替換算調整勘定	△165	1,929
その他の包括利益累計額合計	△1,348	54
新株予約権	2,240	—
少数株主持分	5,379	23,629
純資産合計	488,740	189,632
負債純資産合計	1,732,468	1,760,110

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	241,041	1,607,159
売上原価	222,752	1,402,025
売上総利益	18,289	205,134
販売費及び一般管理費	168,587	456,737
営業損失(△)	△150,298	△251,602
営業外収益		
受取利息	65	1,740
受取手数料	33,333	—
物品売却益	5,894	6,241
貸倒引当金戻入額	6,775	9,328
助成金収入	—	1,197
その他	3,210	8,604
営業外収益合計	49,279	27,112
営業外費用		
支払利息	8,709	22,666
支払手数料	10,718	16,917
持分法による投資損失	—	12,473
その他	851	7,942
営業外費用合計	20,279	59,999
経常損失(△)	△121,299	△284,490
特別利益		
新株予約権戻入益	—	86
保険解約返戻金	—	4,093
特別利益合計	—	4,179
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	76,000
特別損失合計	—	76,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,299	△356,310
法人税、住民税及び事業税	1,778	8,308
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,077	△364,618
少数株主損失(△)	△5	△3,739
四半期純損失(△)	△123,071	△360,878

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△123,077	△364,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△691
為替換算調整勘定	—	206
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,888
その他の包括利益合計	—	1,402
四半期包括利益	△123,077	△363,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,071	△359,476
少数株主に係る四半期包括利益	△5	△3,739

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から重要性が増したことにより、GW電力株式会社を連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間から、㈱東京マスターズの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。 さらに、当第3四半期連結会計期間から、重要性が増したことにより、GW鹿島発電所㈱を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	48,477千円	151,502千円
受取手形裏書譲渡高	142,034千円	8,026千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3. 偶発債務

① 訴訟事件

当社は、過去当社の子会社であった(株)インネクストの元株主より、同社の粉飾決算に関連し、被ったとする損害賠償等の請求を、次のとおり、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。当社といたしましては、同社の粉飾決算には全く不知で関与等はなく、当社が責任を負担することはないと判断しており、これらの主張に対して係争中です。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

訴訟の提起をした者	訴訟の提起を受けた者	提訴年月日	訴訟の内容	請求額
株式会社一や	当社 外11名	平成23年11月24日	損害賠償請求事件	61,387千円及び遅延利息等

② 訴訟ではないが損害賠償請求をうけているもの

当社は、過去当社の子会社であった(株)インネクストの元個人株主1名より、同社の粉飾決算に関連した26百万円及び遅延損害金の損害賠償請求を平成25年3月24日に受けております。当社といたしましては、同社の粉飾決算には全く不知で関与等はなく、当社が責任を負担することはないと判断しております。

※4 発電機売買等に関連した取引行為について会計処理を訂正等した結果、発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
その他(流動資産)	＝	76,000千円
貸倒引当金(流動資産)	＝	△76,000千円
その他(流動負債)	＝	△32,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	9,777千円	14,257千円
のれんの償却額	460千円	9,743千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成25年1月28日付で発行した、第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権発行し、140個行使されたこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ179,667千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,621,151千円、資本剰余金が747,695千円になっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を360,878千円計上したこと等により利益剰余金が363,794千円減少し、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ23,638千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,699,458千円、資本剰余金が826,002千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メーカー	トラベル	アパレル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	210,184	—	27,371	237,556	3,485	241,041	—	241,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	210,184	—	27,371	237,556	3,485	241,041	—	241,041
セグメント損失(△)	△55,037	—	△11,246	△66,284	△22,931	△89,215	△61,082	△150,298

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「M&A・投資アドバイザリー事業」を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額△61,082千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△61,082千円であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アパレル事業」セグメントにおいて、(株)マーファスの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの金額の増加額は、当第3四半期連結累計期間においては71千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メーカー	トラベル	アパレル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	817,640	378,065	274,522	1,470,228	136,930	1,607,159	—	1,607,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	24,000	24,000	△24,000	—
計	817,640	378,065	274,522	1,470,228	160,930	1,631,159	△24,000	1,607,159
セグメント利益又は損失 (△)	△29,594	△9,858	△9,072	△48,525	6,564	△41,961	△209,641	△251,602

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、「メディカル事業」「不動産事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,641千円は、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△209,641千円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「トラベル」セグメントにおいて、(株)東京マスターズを連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間において28,351千円ののれんが発生しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当企業グループの報告セグメントは、前連結会計年度において、「メディア・コンテンツ」「メーカー」「M&A・投資アドバイザリー」「アパレル」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「メーカー」「アパレル」に変更しております。これは、従来、当社の連結子会社であった(株)Thanks Lab.の全株式の譲渡に伴いメディア・コンテンツ事業を休止したこと、及び、当企業グループの売上構成割合等を総合的に勘案し区分方法を見直したことに伴うものであります。また、(株)東京マスターズを連結子会社化し連結の範囲に含めておりますが、当第3四半期連結会計期間において重要性が増したため、「トラベル」セグメントを新たに追加して集計しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年6月30日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	314,528	314,528	—	(注) 1
支払手形及び買掛金	238,627	238,627	—	(注) 2
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	441,363	444,147	2,783	(注) 3

(注) 1 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年3月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	285,602	285,602	—	(注) 1
支払手形及び買掛金	268,805	268,805	—	(注) 2
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	563,011	568,814	5,803	(注) 3

(注) 1 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
<u>1株当たり四半期純損失金額(△)</u>	△7円83銭	△9円86銭
(算定上の基礎)		
<u>四半期純損失金額(△)(千円)</u>	△123,071	△360,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る <u>四半期純損失金額(△)(千円)</u>	△123,071	△360,878
普通株式の期中平均株式数(株)	15,722,200	36,615,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は平成25年8月30日開催の取締役会決議及び平成25年9月27日開催の第31回定時株主総会決議により、平成25年10月23日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

石山Gateway Holdings株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 秀俊	㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山中 康之	㊞
業務執行社員	公認会計士	吉澤 将弘	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石山Gateway Holdings株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石山Gateway Holdings株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成26年5月15日に四半期レビュー報告書が提出されている。
2. 会社の平成25年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年9月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。